



## ダイヤセレクト 日本株オープン

第 3 期 運用報告書  
(決算日 2010年 4月20日)

### 投資家のみなさまへ

毎々格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、ご投資いただいております「ダイヤセレクト日本株オープン」は、2010年 4月20日に第 3 期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

### 東京海上アセットマネジメント投信

東京都千代田区丸の内 1 - 3 - 1 東京銀行協会ビル

お問い合わせ窓口  
東京海上アセットマネジメント投信 サービスデスク 0120-712-016  
土日祝日・年末年始を除く 9時～17時

<http://www.tokiomarineam.co.jp/>

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信 / 国内 / 株式 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	2008年12月26日から2028年10月20日	
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目標として運用を行います。	
主要投資対象	ダイヤセレクト日本株オープン	「ダイヤセレクト日本株マザーファンド」を主要投資対象とします。
	ダイヤセレクト日本株マザーファンド	わが国の取引所に上場されている三菱グループ企業の株式を主要投資対象とします。
投資制限	ダイヤセレクト日本株オープン	<ul style="list-style-type: none"> <li>株式への実質投資割合には、制限を設けません。</li> <li>外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。</li> </ul>
	ダイヤセレクト日本株マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> <li>株式への投資割合には、制限を設けません。</li> <li>外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。</li> </ul>
配分方針	<p>毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益 (評価益を含みます。) 等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して配分を行う方針です。</p> <p>ただし、配分対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。</p> <p>収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。</p>	

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			参 考 指 数		株 式 組入比率	純資産
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率		期 中 騰落率		
(設 定 日)	円	円	%		%	%	百万円
2008年12月26日	10,000	-	-	836.02	-	-	12,997
1期(2009年4月20日)	10,315	400	7.2	848.30	1.5	100.9	17,235
2期(2009年10月20日)	10,418	600	6.8	913.45	7.7	102.4	7,895
3期(2010年4月20日)	10,230	1,400	11.6	972.11	6.4	106.0	6,674

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注4) 設定日の純資産は、設定元本を表示しております。

当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 式 組入比率
		騰落率		騰落率	
(期 首)	円	%		%	%
2009年10月20日	10,418	-	913.45	-	102.4
10月末	10,151	2.6	894.67	2.1	97.9
11月末	9,430	9.5	839.94	8.0	97.2
12月末	10,420	0.0	907.59	0.6	98.3
2010年1月末	10,319	1.0	901.12	1.3	98.9
2月末	10,368	0.5	894.10	2.1	98.7
3月末	11,548	10.8	978.81	7.2	98.0
(期 末)					
2010年4月20日	11,630	11.6	972.11	6.4	106.0

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

参考指数はTOPIXです。設定日のTOPIXは、設定日(2008年12月26日)の前営業日の値を表示しております。TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

## 当期中の運用経過と今後の方針（2009年10月21日から2010年4月20日まで）

### 1. 基準価額の推移と主な変動要因

国内株式市場全体が上昇した影響もあり、当ファンドの基準価額は、前期末（2009年10月20日）の10,418円から当期末（2010年4月20日）には、11,630円（分配金込み）と、11.6%の上昇となりました。

### 2. 当期の投資環境

当期の国内株式市場は、米国の景気回復の堅調さを背景に、日本の景気回復の持続性に対しても期待が高まったことや、国際的に日本株式の出遅れ感が目立っていたことなどから、上昇しました。2009年11月は、中東のドバイ政府系企業のデフォルト（債務不履行）懸念が意識されたことなどにより、一時1ドル85円を割り込み14年ぶりの円高となるなど、円高が進展したことによる輸出企業の収益回復に大きな足かせとなりました。しかし、12月に入り日銀が更なる金融緩和でデフレと戦う姿勢を示してからは円高の進展も止まり、国内株式市場は再び上昇基調となりました。結局、期末のTOPIXは972.11ポイントで、当期中の騰落率は+6.4%となりました。

基準価額と参考指数の推移



(注1) 参考指数は期首（2009年10月20日）の値が基準価額と同一になるように指数化したものです。

(注2) 期末の基準価額は分配金込みです。

### 3. 当期の運用経過と基準価額

当ファンドは、「三菱グループ企業」の株式の中から、わが国の取引所に上場されている株式を主要投資対象とするファンドです。当ファンドでは、「時価総額の大きさに応じて投資する戦略」と「配当利回りの大きさに応じて投資する戦略」の2つの戦略を組み合わせることによって、三菱グループ企業の成長を享受しながらより高い配当利回りを追求します。実際の運用にあたっては、上記の運用を行う「ダイセレクト日本株マザーファンド」に投資を行います。

なお、当ファンドでは、あるベンチマークに対し超過収益を狙うことが目的ではないこと、上記運用目的の目安となる適切な株価指数が存在しないことから、ベンチマークを設定しておりません。

当期間では、2010年1月初旬と4月初旬に、投資対象銘柄の見直しおよび組入比率を調整する定期的なりバランスを行ないました。新規組み入れおよび除外銘柄はなく、保有銘柄の組入比率の調整を行ないました。

期を通じて、化学、ガラス・土石製品、保険業、卸売業を中心に株価が上昇したことから、基準価額は、前期末の10,418円から当期末には、11,630円（分配金込み）と、11.6%の上昇となりました。  
(プラス寄与した主な銘柄)

旭硝子、東京海上ホールディングス、三菱ケミカルホールディングス、JXホールディングスなど

当期の収益分配については、有価証券売買益等から1万口当たり1,400円（税引前）を分配いたしました。収益分配に充てなかった利益については、信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用いたします。

### 4. 今後の運用方針

引き続き、「三菱グループ企業」の株式の中から、わが国の取引所に上場されている株式を主要投資対象とし、「時価総額の大きさに応じて投資する戦略」と「配当利回りの大きさに応じて投資する戦略」の2つの戦略を組み合わせることによって、三菱グループ企業の成長を享受しながらより高い配当利回りを追求します。

1万口（元本10,000円）当たりの費用の明細

項 目	前 期	当 期
(a) 信 託 報 酬 ( 投 信 会 社 ) ( 販 売 会 社 ) ( 受 託 銀 行 )	56円 (26) (27) (3)	52円 (24) (25) (3)
(b) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	1 (1)	0 (0)
(c) 保 管 費 用 等	0	0
合 計	57	52

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率

(b) 売買委託手数料、(c) 保管費用等は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 売買委託手数料および保管費用等は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

親投資信託受益証券の設定、解約状況(2009年10月21日から2010年4月20日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイヤセレクト日本株マザーファンド	2,547,849	2,885,056	4,069,482	4,952,707

(注) 単位未満は切り捨てています。

親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	ダイヤセレクト日本株マザーファンド	
	前 期	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	15,308,998千円	5,761,393千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	11,541,997千円	8,199,491千円
(c) 売 買 高 比 率 ( a ) / ( b )	1.32	0.70

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

利害関係人との取引状況等(2009年10月21日から2010年4月20日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

(2) ダイヤセレクト日本株マザーファンドにおける利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		
	買 付 額	売 付 額	期末保有額
	百万円	百万円	百万円
株 式	160	295	641

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは東京海上ホールディングス株式会社です。

組入資産の明細  
親投資信託残高

	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	評 価 額	口 数	評 価 額
	千口	千円	千口	千円
ダイセレクト日本株マザーファンド	7,051,555	8,138,904	5,529,922	7,156,272

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨てています。

投資信託財産の構成

項 目	期首(前期末)		当 期 末	
	評 価 額	比 率	評 価 額	比 率
	千円	%	千円	%
ダイセレクト日本株マザーファンド	8,138,904	95.8	7,156,272	91.9
コール・ローン等、その他	356,606	4.2	626,864	8.1
投資信託財産総額	8,495,510	100.0	7,783,136	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2009年10月20日)、(2010年4月20日)現在

項 目	期 首	当 期 末
(A) 資 産	8,495,510,501円	7,783,136,513円
ダイセレクト日本株マザーファンド(評価額)	8,138,904,985	7,156,272,329
未 収 入 金	356,605,516	626,864,184
(B) 負 債	599,605,516	1,108,864,184
未 払 収 益 分 配 金	454,736,411	913,365,881
未 払 解 約 金	85,597,052	152,953,158
未 払 信 託 報 酬	58,957,053	42,230,145
そ の 他 未 払 費 用	315,000	315,000
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	7,895,904,985	6,674,272,329
元 本	7,578,940,191	6,524,042,010
次 期 繰 越 損 益 金	316,964,794	150,230,319
(D) 受 益 権 総 口 数	7,578,940,191口	6,524,042,010口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,418円	10,230円

(注1) 当ファンドの期首元本額は7,578,940,191円、期中追加設定元本額は3,060,326,628円、期中一部解約元本額は4,115,224,809円です。

(注2) 当期末の1口当たり純資産額は1.0230円です。

損益の状況

前期(自2009年4月21日至2009年10月20日) 当期(自2009年10月21日至2010年4月20日)

項 目	前 期	当 期
(A) 配 当 等 収 益	3,728円	5,478円
受 取 利 息	221	342
支 払 利 息	3,949	5,820
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	412,966,973	864,761,191
売 買 損 益	1,093,373,697	1,168,634,607
売 買 損 益	680,406,724	303,873,416
(C) 信 託 報 酬 等	59,272,053	42,545,145
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	353,691,192	822,210,568
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	265,565,249	97,263,986
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	152,444,764	144,121,646
( 配 当 等 相 当 額 )	( 129,000,625 )	( 158,495,476 )
( 売 買 損 益 相 当 額 )	( 23,444,139 )	( 14,373,830 )
(G) 計 ( D + E + F )	771,701,205	1,063,596,200
(H) 収 益 分 配 金	454,736,411	913,365,881
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	316,964,794	150,230,319
追 加 信 託 差 損 益 金	152,444,764	144,121,646
( 配 当 等 相 当 額 )	( 132,595,747 )	( 161,795,716 )
( 売 買 損 益 相 当 額 )	( 19,849,017 )	( 17,674,070 )
分 配 準 備 積 立 金	164,520,030	6,108,673

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(49,622,270円)、費用控除後の有価証券等損益額(772,588,298円)、信託約款に規定する収益調整金(161,795,716円)および分配準備積立金(97,263,986円)より分配対象収益は1,081,270,270円(1万口当たり1,657円)であり、うち913,365,881円(1万口当たり1,400円)を分配金額としております。

## 当期の分配金のお知らせ

決 算 期	第 3 期
1万口当たり分配金	1,400円

分配金をお支払いする場合：分配金は、決算日より起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

分配金を再投資する場合：お手持り分配金は、2010年4月20日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

課税上の取扱いについて

- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、分配金は全額普通分配金となります。
- ・分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が特別分配金となります。
- ・分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合は、分配金は全額特別分配金となります。
- ・特別分配金が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該特別分配金を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人の受益者に対する課税は以下のとおりです。(法人の受益者の場合は取扱いが異なります。)  
収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、10%(所得税7%、地方税3%)の税率による源泉徴収が行われ、申告不要制度が適用されます。収益分配金のうち課税対象となるのは普通分配金のみであり、特別分配金は課税されません。
- ・税制改正等により、課税上の取扱い内容が変更になる場合があります。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家にご確認ください。

## お知らせ

2009年10月21日付けで、前期(第2期)の分配金の再投資にかかる資金の一部を借入れ、10月22日に返済しております。この借入れに伴う「支払利息」は、前記の「損益の状況」の「当期」の欄に記載しております。

2010年4月21日付けで、当期(第3期)の分配金の再投資にかかる資金の一部を借入れ、4月22日に返済しております。

<補足情報>

組入資産の明細(2010年4月20日現在)

下記は、ダイヤセレクト日本株マザーファンド全体(5,529,922千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株数	評価額	株数	評価額
	千株	千円	千株	千円
食 料 品 (7.3%)				
キリンホールディングス	476	661,164	385	520,135
織 維 製 品 (0.9%)				
三 菱 レ イ ヨ ン	217	69,657	167	64,128
パ ル プ ・ 紙 (2.9%)				
三 菱 製 紙	1,601	203,327	1,725	203,550
化 学 (8.0%)				
三 菱 瓦 斯 化 学	603	264,717	386	206,510
三菱ケミカルホールディングス	1,008	368,928	774	356,814
石 油 ・ 石 炭 製 品 (6.5%)				
新 日 本 石 油	1,009	490,374	-	-
J X ホールディングス	-	-	860.6	456,978
ガ ラ ス ・ 土 石 製 品 (7.0%)				
旭 硝 子	662	535,558	474	496,278
鉄 鋼 (0.1%)				
三 菱 製 鋼	500	97,000	44	9,416
非 鉄 金 属 (1.4%)				
三 菱 マ テ リ ア ル	463	122,695	357	99,960
機 械 (8.8%)				
三 菱 化 工 機	695	170,275	714	176,358
三 菱 重 工 業	1,478	490,696	1,189	444,686
電 気 機 器 (6.9%)				
三 菱 電 機	837	614,358	599	486,388
輸 送 用 機 器 (2.8%)				
三 菱 自 動 車 工 業	2,004	280,560	1,545	199,305

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		
	株数	評価額	株数	評価額	
	千株	千円	千株	千円	
精 密 機 器 (3.6%)					
ニ コ ン	175.1	312,378	126.1	253,713	
海 運 業 (4.0%)					
日 本 郵 船	445	160,200	759	283,866	
倉庫・運輸関連業 (2.1%)					
三 菱 倉 庫	150	154,350	131	151,829	
卸 売 業 (8.1%)					
三 菱 商 事	415.2	847,008	246.2	573,892	
銀 行 業 (9.7%)					
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,342.2	657,678	1,375.7	686,474	
保 険 業 (9.1%)					
東京海上ホールディングス	273.6	667,584	228.2	641,242	
そ の 他 金 融 業 (2.9%)					
三 菱 U F J リ ー ス	88.52	250,511	61.45	205,550	
不 動 産 業 (7.9%)					
三 菱 地 所	443	664,057	357	560,490	
合計	株数・金額	14,885	8,083,076	12,504	7,077,563
	銘柄数<比率>	21	<99.3%>	21	<98.9%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注4) -印は組み入れなしです。

# ダイヤセレクト日本株マザーファンド

## 運用報告書 第1期 (決算日 2009年10月20日)

(計算期間 2008年12月26日～2009年10月20日)

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド(親投資信託)の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

### 東京海上アセットマネジメント投信

#### 設定以来の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入比率	純資産
	円	騰落率	836.02	騰落率		
(設定日) 2008年12月26日	10,000	-	836.02	-	-	百万円 12,997
1期(2009年10月20日)	11,542	15.4	913.45	9.3	99.3	8,139

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産は、設定元本を表示しております。

#### 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率
	円	騰落率	836.02	騰落率	
(設定日) 2008年12月26日	10,000	-	836.02	-	-
12月末	10,229	2.3	859.24	2.8	96.0
2009年1月末	9,275	7.3	794.03	5.0	99.0
2月末	8,609	13.9	756.71	9.5	97.8
3月末	9,290	7.1	773.66	7.5	98.3
4月末	10,310	3.1	837.79	0.2	98.1
5月末	11,582	15.8	897.91	7.4	97.9
6月末	12,094	20.9	929.76	11.2	97.1
7月末	12,161	21.6	950.26	13.7	97.8
8月末	12,180	21.8	965.73	15.5	97.9
9月末	11,289	12.9	909.84	8.8	96.9
(期末) 2009年10月20日	11,542	15.4	913.45	9.3	99.3

(注) 騰落率は期首比です。

参考指数はTOPIX(東証株価指数)です。設定日のTOPIXは、設定日(2008年12月26日)の前営業日の値を表示しております。TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

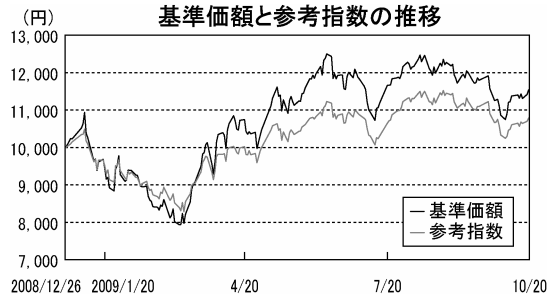
## 当期中の運用経過と今後の方針（2008年12月26日から2009年10月20日まで）

### 1. 基準価額の推移と主な変動要因

国内株式市場全体が上昇した影響もあり、当ファンドの1万円当たり基準価額は、設定時の10,000円から当期末（2009年10月20日）には、11,542円と、15.4%の上昇となりました。

### 2. 当期の投資環境

日本経済は、2008年12月以降、過去に例を見ない急速な実体経済の落ち込みに見舞われました。また、金融危機や景気悪化に対応して米欧の中央銀行が大幅な利下げを継続し、内外金利差が急速に縮小したことなどから、円は主要通貨に対してほぼ全面的な円高となりました。この結果、2008年12月にはドル円レートは1995年以来約13年ぶりに1ドル＝90円を割り込みました。こうした急激な環境変化により、企業収益も2008年10-12月期から大幅に悪化し、主要な輸出企業においても営業赤字に転落する企業が续出する事態となりました。このような中、2009年2月までは株式市場は大きな反発局面もなく下値を切り下げました。しかし、その後、米国金融機関に対して行われたストレステストの公表を受けて米国株が上昇したことや、景況感の回復を示す国内指標が発表されたことから日本株は上昇し、6月には日経平均株価は一時1万円を回復しました。7月に入ると、米国雇用統計が悪化したことから、米国株安、為替ドル安となり、日本株も日経平均株価で9,000円台まで調整する局面もありました。その後、ハイテク株や自動車、電機関連株の生産底入れから、株価は再度グローバルで反転上昇しました。しかし、日本株は、大型公募増資の発表による需給懸念に加え、金融相の銀行融資に係る支払猶予発言や、財務相が為替介入に否定的な発言を繰り返したことで円高が加速したことなどから、欧米株に出遅れる展開となりました。結局、期末のTOPIXは913.45ポイントで、当期中の騰落率は+9.3%となりました。



(注) 参考指数は設定日（2008年12月26日）の値が10,000となるように指数化したものです。

### 3. 当期の運用経過と基準価額

「三菱グループ企業」の株式の中から、わが国の取引所に上場されている株式を主要投資対象とするファンドです。当ファンドでは、「時価総額の大きさに応じて投資する戦略」と「配当利回りの大きさに応じて投資する戦略」の2つの戦略を組み合わせることによって、三菱グループ企業の成長を享受しながらより高い配当利回りを追求します。

当期の基準価額は15.4%の上昇となりました。

なお、当ファンドでは、あるベンチマークに対し超過収益を狙うことが目的ではないこと、上記運用目的の目安となる適切な株価指数が存在しないことから、ベンチマークを設定しておりません。

<2008年12月26日～2009年2月>

2008年12月26日から、流動性を考慮しながらファンドの株式組入比率を徐々に高めていき、2009年1月初旬にファンド構築を完了しました。

当該期間、当ファンドでは、不動産株や輸出関連株を中心に株価が下落し、基準価額は13.9%の下落となりました。

(マイナス寄与した主な銘柄)

三菱地所、三菱重工、三菱電機、三菱UFJフィナンシャル・グループ

<2009年3月～2009年4月20日>

3月第1週に、当ファンドの基本運用方針に基づき、投資対象銘柄の見直しおよび組入比率を調整するリバランスを行いました。結果、三菱自動車工業を新規に組入れ、組入比率の調整を行いました。

当該期間、当ファンドでは金融株や輸出関連株を中心に株価が上昇し、基準価額は24.8%の上昇となりました。

(プラス寄与した主な銘柄)

三菱商事、三菱電機、三菱地所、東京海上ホールディングス

<2009年4月21日～2009年7月>

6月第1週に、当ファンドの基本運用方針に基づき、投資対象銘柄の見直しおよび組入比率を調整するリバランスを行いました。結果、銘柄入れ替えはなく、組入比率の調整を行いました。

当該期間、当ファンドでは、食料品、電機、素材関連株を中心に株価が上昇し、基準価額は13.2%の上昇となりました。

(プラス寄与した主な銘柄)

キリンホールディングス、三菱電機、旭硝子、三菱地所

<2009年8月～2009年10月20日>

9月第1週に、当ファンドの基本運用方針に基づき、投資対象銘柄の見直しおよび組入比率を調整するリバランスを行いました。結果、銘柄入れ替えはなく、組入比率の調整を行いました。

当該期間、当ファンドでは金融株を中心に株価が下落し、基準価額は5.1%の下落となりました。

(マイナス寄与した主な銘柄)

三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱瓦斯化学、東京海上ホールディングス、三菱自動車工業

#### 4. 今後の運用方針

引き続き、「三菱グループ企業」の株式の中から、わが国の取引所に上場されている株式を主要投資対象とし、「時価総額の大きさに応じて投資する戦略」と「配当利回りの大きさに応じて投資する戦略」の2つの戦略を組み合わせることによって、三菱グループ企業の成長を享受しながらより高い配当利回りを追求します。

#### 1万口(元本10,000円)当たりの費用の明細

項 目	当 期
(a) 売買委託手数料 (株 式)	2円 (2)
合 計	2

(注1) (a) 売買委託手数料は、期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

期中の売買及び取引の状況(2008年12月26日から2009年10月20日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 43,936	千円 20,668,829	千株 29,051	千円 15,552,552

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

#### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	36,221,381千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	12,659,958千円
(c) 売買高比率 ( a ) / ( b )	2.86

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

利害関係人との取引状況等(2008年12月26日から2009年10月20日まで)

#### (1) 利害関係人との取引状況

期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		
	買 付 額	売 付 額	期末保有額
株 式	百万円 1,679	百万円 1,060	百万円 667

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは東京海上ホールディングス株式会社です。

組入資産の明細  
国内株式

銘 柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
食 料 品 (8.2%)		
キリンホールディングス	476	661,164
織 維 製 品 (0.9%)		
三菱レイヨン	217	69,657
パルプ・紙 (2.5%)		
三菱製紙	1,601	203,327
化 学 (7.8%)		
三菱瓦斯化学	603	264,717
三菱ケミカルホールディングス	1,008	368,928
石油・石炭製品 (6.1%)		
新日本石油	1,009	490,374
ガラス・土石製品 (6.6%)		
旭硝子	662	535,558
鉄 鋼 (1.2%)		
三菱製鋼	500	97,000
非鉄金属 (1.5%)		
三菱マテリアル	463	122,695
機 械 (8.2%)		
三菱化工機	695	170,275
三菱重工業	1,478	490,696
電 気 機 器 (7.6%)		
三菱電機	837	614,358
輸送用機器 (3.5%)		
三菱自動車工業	2,004	280,560

銘 柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
精 密 機 器 (3.9%)		
ニ コ ン	175.1	312,378
海 運 業 (2.0%)		
日本郵船	445	160,200
倉庫・運輸関連業 (1.9%)		
三菱倉庫	150	154,350
卸 売 業 (10.5%)		
三菱商事	415.2	847,008
銀 行 業 (8.1%)		
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,342.2	657,678
保 険 業 (8.2%)		
東京海上ホールディングス	273.6	667,584
その他金融業 (3.1%)		
三菱UFJリース	88.52	250,511
不 動 産 業 (8.2%)		
三菱地所	443	664,057
合計	株 数 ・ 金 額	14,885 8,083,076
	銘柄数 < 比率 >	21 <99.3%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

投資信託財産の構成

(2009年10月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	8,083,076	95.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	412,576	4.9
投 資 信 託 財 産 総 額	8,495,652	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2009年10月20日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	8,495,652,741円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	191,303,743
株 式 ( 評 価 額 )	8,083,076,000
未 収 入 金	174,553,690
未 収 配 当 金	46,718,860
未 収 利 息	448
(B) 負 債	356,605,516
未 払 解 約 金	356,605,516
(C) 純 資 産 総 額 ( A - B )	8,139,047,225
元 本	7,051,555,177
次 期 繰 越 損 益 金	1,087,492,048
(D) 受 益 権 総 口 数	7,051,555,177口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,542円

(注1) 当親ファンドの期首元本額は12,997,478,166円、期中追加設定元本額は8,815,933,704円、期中一部解約元本額は14,761,856,693円です。

元本の内訳

ダイヤセレクト日本株オープン 7,051,555,177円

(注2) 当期末の1口当たり純資産額は1.1542円です。

損益の状況

当期(自2008年12月26日 至2009年10月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	194,462,397円
受 取 配 当 金	193,870,090
受 取 利 息	580,867
そ の 他 収 益 金	11,440
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,966,799,174
売 買 益	3,568,562,817
売 買 損	601,763,643
(C) 当 期 損 益 金 ( A + B )	3,161,261,571
(D) 追 加 信 託 差 損 益 金	114,844,928
(E) 解 約 差 損 益 金	2,188,614,451
(F) 計 ( C + D + E )	1,087,492,048
次 期 繰 越 損 益 金 ( F )	1,087,492,048

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(D)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

お知らせ

2009年7月18日付で、「金融商品取引法」の改定に伴い、所要の約款変更を行いました。